

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長 大隅 啓一	
総務-07	実施事業	公平委員会事務	自治事務	主管課 総務課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員
意図	職員の利益保護と公正な人事権の行使を保障するため。
効果	公正な労使関係を維持する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- ・公平委員会を開催した。
- ・全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	353	当初予算(千円)	455	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	413	一般財源	455	
事業経費運営	人員配置数	0.8	人員配置数	0.8	
	人件費(千円)	6,331	人件費(千円)	6,108	
	総事業費(千円)	6,744	総事業費(千円)	6,563	
	市民1人当りの経費(円)	38	市民1人当りの経費(円)	37	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない	
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
			△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直し 事業へ統合
	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 鎌倉市公平委員会議事規則に基づき公平委員会を開催するとともに、不服申立て等に係る事案が発生した場合においては、緊急対応をするため。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業費については、報酬等必要経費のみ予算計上しているため、削減余地はない。 法律で設置を義務付けられた制度であり、今後も適切に運営をしていきたいと考えている。		

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	公平委員会制度についての職員への周知方法の確立。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	新採用研修の総務課業務の説明の中で、公平委員会制度について説明を行った。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	公平委員会制度についての職員への周知。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	平成27年度の勤務条件に関する措置要求の件数(上段)及び不利益処分に関する不服申立ての件数(下段)【県内の市】								
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	横須賀市	逗子市	三浦市	相模原市	厚木市	大和市
他市実績	0	5(新規)	0	0	0	0	0	0	0
	0	1(係属)	0	0	0	0	0	0	0

比較事項									
団体名	海老名市	座間市	綾瀬市	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	秦野市	伊勢原市	小田原市
他市実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0

比較事項									
団体名	南足柄市								
他市実績	0								
	0								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市事例を把握しておくことで、今後の対応方針に活かしていく。
----------------------	--------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--